Press Release

2012年度第1四半期報告

2012年8月10日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:大藤 俊行)は、2012年度第1四半期決算(2012年4月1日～2012年6月30日)をお知らせいたします。

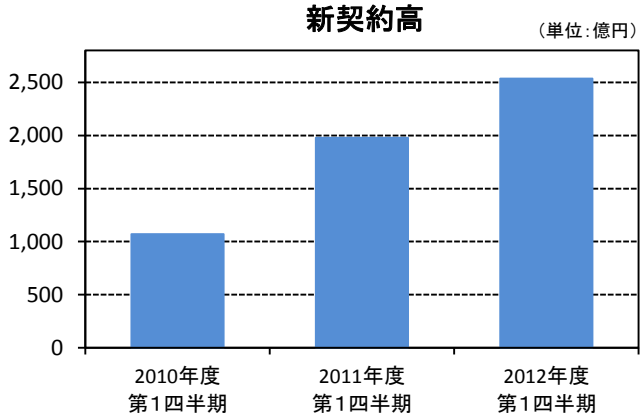
1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況　(単位:億円、千件)

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期
新契約高	1,069	1,978	2,537
新契約年換算保険料	48	55	58
新契約件数	79	92	99

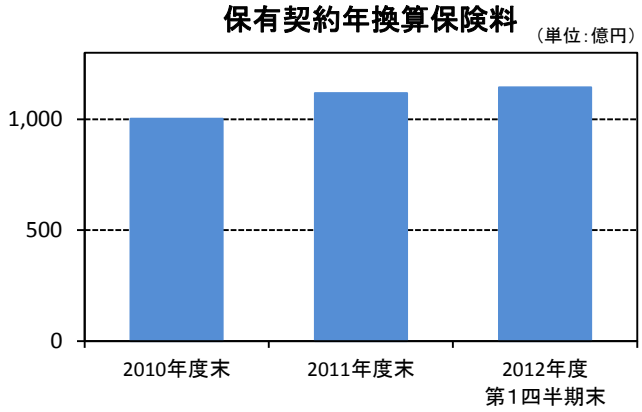
◆保有契約(個人保険)の状況　(単位:億円、千件)

	2010年度末	2011年度末	2012年度 第1四半期末
保有契約高	41,675	46,957	48,358
保有契約年換算保険料	1,003	1,118	1,145
保有契約件数	1,162	1,490	1,566



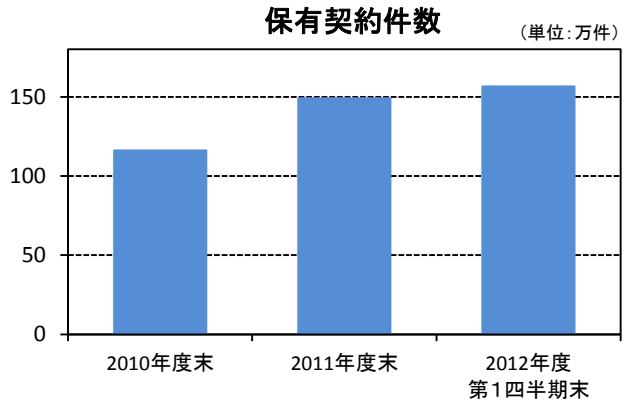
第一分野商品(「ファインセーブ」「インターネット申込専用定期保険ブリッジ」「収入保障保険キープ」)の販売が好調なことから、新契約高は前年同期比28.3%増の2,537億円となりました。

また、新契約年換算保険料は同4.9%増の58億円、新契約件数は同7.6%増の9.9万件となりました。



保有契約高および保有契約年換算保険料は、上記新契約の増加に対し解約や満期による減少の影響も小さく、それぞれ前年度末比3.0%増の4兆8,358億円、同2.5%増の1,145億円となりました。

販売が好調な第一分野商品のほか、主力商品である「医療保険キュア」をはじめとする「キュアシリーズ」や「がん保険ビリーブ」などが増加した結果、保有契約件数は本年4月に150万件を突破し、第1四半期末には同5.1%増の156万件となりました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

（単位：百万円）

	2010年度第1四半期	前年同期比	2011年度第1四半期	前年同期比	2012年度第1四半期	前年同期比
保険料等収入	25,337	101.8%	27,231	107.5%	30,511	112.0%
資産運用収益	3,757	120.3%	3,921	104.4%	3,186	81.3%
保険金等支払金	28,194	86.7%	21,511	76.3%	17,430	81.0%
資産運用費用	781	79.9%	1,096	140.3%	880	80.3%
基礎利益	△758	－	△2,974	－	△ 2,801	－
当期純利益	167	－	△ 323	－	△ 1,738	－

・保険料等収入は、第一分野商品の販売好調により保有契約が増加したため、前年同期比12.0%増の305億円となりました。
・資産運用収益は、有価証券売却益や貸付金利息が減少したこと等により同18.7%減の31億円となりました。
・保険金等支払金は、解約払戻金の支払い減少等により同19.0%減の174億円となりました。
・資産運用費用は、有価証券売却損の減少等により同19.7%減の8億円となりました。
・基礎利益は、新契約の伸展により、新契約獲得費および標準責任準備金の積増負担が増加しましたが、保険料等収入が増加したため、横ばいの△28億円となりました。
・当期純利益は、前年同期に不動産ポートフォリオの入替に伴い売却益を計上したこと等があったため、当期の赤字幅は拡大し△17億円となりました。

◆米国会計基準（SEC基準）による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準（SEC基準）を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

（単位：百万円）

		2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比	2011年度末
営業収益		28,649	32,725	33,673	102.9%	135,808
	保険料収入	24,716	26,581	30,271	113.9%	117,397
	資産運用収益	3,756	5,868	3,204	54.6%	16,559
	その他収益	178	276	198	71.5%	1,852
営業費用		24,119	26,923	26,941	100.1%	115,803
	責任準備金繰入額等	14,270	14,282	14,898	104.3%	62,824
	資産運用費用	643	1,088	705	64.8%	4,640
	その他費用	9,205	11,554	11,339	98.1%	48,340
税引前当期純利益		4,530	5,803	6,732	116.0%	20,004
法人税等		1,656	2,138	2,011	94.1%	1,399
当期純利益		2,874	3,665	4,721	128.8%	18,606
総資産		526,782	540,948	588,853	108.9%	580,082
保険契約債務		399,250	395,740	406,852	102.8%	405,017
株主資本		93,907	101,025	132,414	131.1%	127,071
（払込資本金）		(27,500)	(27,500)	(32,500)		(32,500)

※2012年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

保険料収入は、第一分野商品の販売が好調であったことから、前年同期比13.9%増の303億円となりました。
資産運用収益は、前年同期に計上した不動産売却益がなかったこと等により同45.4%減の32億円となり、資産運用費用は有価証券売却損の減少等により同35.2%減の7億円となりました。
新契約の獲得が好調であったことから、税引前当期純利益は同16.0%増の67億円となり、当期純利益は同28.8%増の47億円となりました。

（SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次ページご参照ください。）

＜SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて＞

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。

新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標　（単位：億円）

	2010年度末	2011年度末	2012年度第1四半期末
ソルベンシー・マージン比率(*)	464.4%	519.8%	486.2%
総資産	4,912	5,229	5,286
実質純資産	579	716	739

*ソルベンシー・マージン比率は、2011年度末より厳格化された新基準に基づいて算出しており、2010年度末も新基準を適用した数値を表示しています。

・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末の519.8%から33.6ポイント減少し、486.2%となりました。
・総資産は、前年度末から56億円増加し、5,286億円となりました。
・実質純資産は、前年度末より23億円増加し、739億円となりました。
・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け（2012年8月10日現在）

・格付投資情報センター（R&I）　保険金支払能力格付け　：A
・スタンダード＆プアーズ（S&P）　保険財務力格付け　：A－

■オリックス株式会社（コード番号：8591）の2013年3月期第1四半期連結決算（2012年4月～2012年6月）
http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/
現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つのセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

2012年4月	保有契約件数150万件を突破
2012年6月	「がん診断治療給付金特約」「がん通院特約」の販売開始
2012年6月	現住所（東京都港区赤坂2-3-5赤坂スターゲートプラザ）に本社移転

＜本件に関するお問い合わせ＞
オリックス生命保険株式会社 経営企画部広報チーム　町田・弘重(ひろしげ)
TEL：03－6683－2105

以上

＜目　　次＞

1．主要業績	・・・・・・	（１）
2．資産運用の実績（一般勘定）	・・・・・・	（３）
3．四半期貸借対照表	・・・・・・	（６）
4．四半期損益計算書	・・・・・・	（７）
5．経常利益等の明細（基礎利益）	・・・・・・	（９）
6．ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・	（10）
7．特別勘定の状況	・・・・・・	（10）
8．保険会社及びその子会社等の状況	・・・・・・	（10）
（参考）証券化商品等への投資の状況について	・・・・・・	（11）

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位 :件、億円、%）

区　　分	2011年度末		2012年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	1,490,632	46,957	1,566,899	105.1	48,358	103.0
個人年金保険	1,270	37	1,265	99.6	36	98.3
団 体 保 険	—	3,845	—	—	3,908	101.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における
年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高　　（単位 :件、億円、%）

区　　分	2011年度 第1四半期累計期間				2012年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年同期比	金 額			
			新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	92,273	1,978	1,978	—	99,294	107.6	2,537	128.3	2,537	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約　　（単位：百万円、%）

区　分	2011年度末	2012年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比
個　人　保　険	111,803	114,573	102.5
個 人 年 金 保 険	781	777	99.5
合　計	112,584	115,351	102.5
うち医療保障・生前給付保障等	66,007	68,905	104.4

・新契約　　（単位：百万円、%）

区　分	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個　人　保　険	5,599	5,876	104.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合　計	5,599	5,876	104.9
うち医療保障・生前給付保障等	4,570	4,229	92.5

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	16,306	3.1	33,687	6.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	25,805	4.9	22,686	4.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	380,636	72.8	335,739	63.5
公社債	356,670	68.2	317,430	60.1
株式	57	0.0	50	0.0
外国証券	10,123	1.9	5,085	1.0
公社債	10,123	1.9	5,085	1.0
株式等	0	0.0	0	0.0
その他の証券	13,785	2.6	13,173	2.5
貸付金	38,028	7.3	40,239	7.6
不動産	37,475	7.2	68,347	12.9
繰延税金資産	3,942	0.8	4,447	0.8
その他	24,177	4.6	26,772	5.1
貸倒引当金	△ 3,402	△ 0.7	△ 3,312	△ 0.6
合計	522,969	100.0	528,608	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2011年度末					2012年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	43,657	46,477	2,819	2,819	—	46,718	50,110	3,392	3,398	5
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	338,255	336,969	△ 1,285	1,763	3,048	289,610	289,011	△ 598	2,556	3,154
公社債	312,428	313,013	585	1,637	1,052	269,128	270,712	1,584	2,446	862
株式	50	47	△ 3	1	4	50	40	△ 9	2	12
外国証券	10,073	10,123	50	123	72	4,996	5,085	88	107	19
公社債	10,073	10,123	50	123	72	4,996	5,085	88	107	19
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	15,434	13,173	△ 2,260	0	2,261
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	381,912	383,446	1,534	4,583	3,048	336,328	339,122	2,794	5,955	3,160
公社債	356,085	359,490	3,405	4,457	1,052	315,846	320,823	4,976	5,844	867
株式	50	47	△ 3	1	4	50	40	△ 9	2	12
外国証券	10,073	10,123	50	123	72	4,996	5,085	88	107	19
公社債	10,073	10,123	50	123	72	4,996	5,085	88	107	19
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	15,434	13,173	△ 2,260	0	2,261
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2011年度末	2012年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	9	9
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	9	9
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	0	0
合計	9	9

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在) 金額	2012年度 第1四半期会計期間末 (2012年6月30日現在) 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	16,306	33,687
買入金銭債権	25,805	22,686
有価証券	380,636	335,739
（うち国債）	(159,997)	(146,727)
（うち地方債）	(8,455)	(8,042)
（うち社債）	(188,217)	(162,660)
（うち株式）	(57)	(50)
（うち外国証券）	(10,123)	(5,085)
貸付金	38,028	40,239
保険約款貸付	5,053	5,061
一般貸付	32,975	35,177
有形固定資産	37,606	68,476
無形固定資産	3,426	3,318
代理店貸	1	0
再保険貸	299	37
その他資産	20,290	23,263
繰延税金資産	3,942	4,447
支払承諾見返	28	23
貸倒引当金	△ 3,402	△ 3,312
資産の部合計	522,969	528,608
（負債の部）		
保険契約準備金	501,622	509,235
支払備金	17,852	17,468
責任準備金	483,239	491,483
契約者配当準備金	531	283
再保険借	202	186
その他負債	8,238	7,519
未払法人税等	49	13
その他の負債	8,188	7,505
退職給付引当金	63	34
価格変動準備金	1,660	1,680
支払承諾	28	23
負債の部合計	511,815	518,680
（純資産の部）		
資本金	32,500	32,500
資本剰余金	18,704	18,704
資本準備金	18,704	18,704
利益剰余金	△ 39,092	△ 40,830
その他利益剰余金	△ 39,092	△ 40,830
繰越利益剰余金	△ 39,092	△ 40,830
株主資本合計	12,112	10,374
その他有価証券評価差額金	△ 957	△ 445
評価・換算差額等合計	△ 957	△ 445
純資産の部合計	11,154	9,928
負債及び純資産の部合計	522,969	528,608

4. 四半期損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2011年度 第1四半期累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで 金額	2012年度 第1四半期累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで 金額
経常収益	31,440	34,258
保険料等収入	27,231	30,511
（うち保険料）	(27,226)	(30,481)
資産運用収益	3,921	3,186
（うち利息及び配当金等収入）	(2,516)	(2,188)
（うち有価証券売却益）	(1,362)	(992)
その他経常収益	287	560
（うち支払備金戻入額）	(—)	(383)
経常費用	33,586	36,512
保険金等支払金	21,511	17,430
（うち保険金）	(4,439)	(5,317)
（うち年金）	(296)	(211)
（うち給付金）	(1,815)	(2,451)
（うち解約返戻金）	(14,515)	(9,087)
（うちその他返戻金）	(306)	(201)
責任準備金等繰入額	1,844	8,244
支払備金繰入額	1,109	—
責任準備金繰入額	735	8,244
資産運用費用	1,096	880
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち有価証券売却損）	(432)	(20)
事業費	8,340	9,019
その他経常費用	793	936
経常損失	2,145	2,253
特別利益	1,994	—
固定資産等処分益	1,994	—
特別損失	28	20
固定資産等処分損	8	0
価格変動準備金繰入額	20	20
契約者配当準備金繰入額	145	129
税引前四半期純損失	325	2,403
法人税及び住民税	11	15
法人税等調整額	△ 13	△ 680
法人税等合計	△ 2	△ 665
四半期純損失	323	1,738

注記事項
（四半期貸借対照表関係）

2012年度第1四半期会計期間末
1.会計上の変更、過去の誤謬の訂正 平成23年度の税制改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前四半期純損失が1百万円減少しております。 2.四半期特有の会計処理 貸倒引当金の算定方法 貸倒引当金は、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、前会計年度末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 3.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 イ．　当期首現在高　531百万円 ロ．　当第1四半期累計期間契約者配当金支払額　377百万円 ハ．　契約者配当準備金繰入額　129百万円 ニ．　当第1四半期会計期間末現在高　283百万円 4.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項
（四半期損益計算書関係）

2012年度第1四半期累計期間
1.1株当たり四半期純損失は、1,738円04銭であります。 2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間
基礎利益	A	△ 2,974	△ 2,801
キャピタル収益		1,362	992
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	1,362	992
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	—	—
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		432	20
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	432	20
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	—	—
	為替差損	0	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	929	972
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	△ 2,045	△ 1,828
臨時収益		42	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	42	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		142	424
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	142	196
	個別貸倒引当金繰入額	—	228
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△ 100	△ 424
経常利益	A＋B＋C	△ 2,145	△ 2,253

6. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	2011年度末	2012年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	34,898	33,069
資本金等	12,112	10,374
価格変動準備金	1,660	1,680
危険準備金	4,803	5,000
一般貸倒引当金	362	359
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 1,285	△ 598
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 374	△ 349
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,890	54,464
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 34,271	△ 37,858
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 3
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	13,427	13,602
保険リスク相当額　R_1	2,932	3,026
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	1,877	1,980
予定利率リスク相当額　R_2	1,619	1,596
最低保証リスク相当額　R_7	—	—
資産運用リスク相当額　R_3	10,375	10,497
経営管理リスク相当額　R_4	504	513
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	519.8%	486.2%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

2012年6月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。

② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。

③ その他のサブプライム・Alt－Aへの投資はありません。

④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	11,266	13,578	5	△ 25

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

⑥ その他

(単位:百万円)

		時価		含み損益	実現損益
			参考:2012年3月末		
ABS(＊1)		12,181	13,896	106	－
RMBS(＊2)		31,914	36,470	762	148
	住宅金融支援機構	27,252	32,928	600	148
	民間金融機関(住宅ローン)	4,661	3,541	161	－
その他の仕組債(＊3)		－	－	－	－
合計		44,096	50,366	869	148

＊1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権および分割払債権であり、
海外の債権を裏付けとするものはありません。

＊2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものは
ありません。

＊3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。